

2023年6月15日

岸田 文雄 内閣総理大臣 殿

長崎県保険医協会
会長 本田 孝也

身内に甘く、地元で最悪とする総理大臣に抗議し、広島と同様に長崎の被爆未指定地域住民の救済を求める

2022年暮れから襲来した新型コロナウイルス感染症の第8波では死亡数が連日過去最多を更新し、2022年12月からの1か月半で約1万3,000人が新型コロナウイルス感染症のために亡くなった。

東京都は12月22日に医療提供体制が逼迫しているとして、4段階で示される警戒レベルのうち、最も深刻な警戒度に引き上げた。12月26日からの1週間における救急搬送困難事例は全国で7,158件と過去最多を記録した。全国の医療現場では感染あるいは濃厚接触者によるスタッフの欠勤が相次ぐ中、不眠不休で新型コロナウイルス感染症との闘いが続き、入院できない高齢患者が次々命を失っていた。その最中の12月30日、首相公邸では岸田首相の長男ら親族10人以上が集まり、忘年会が開催されていた。

この時、新型コロナウイルス感染症はまだ2類相当だった。緊急事態宣言こそ出されていないものの、実質的には緊急事態下にあった。行動制限の必要がないのではなく、これ以上は社会経済状況がもたないため、やむを得ず行動制限が緩和されているのである。東京都に続き、12月23日、全国知事会は「第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言」を取りまとめた。提言では3密の回避や会話時のマスクの着用など基本的な感染対策の再徹底を促した。その中であって、行政機関の長たる内閣総理大臣一家が首相公邸で大人数の飲酒を伴う忘年会で大騒ぎするなど言語道断である。まして首相自身も同席して記念撮影に応じるなど、あまりにも身内に甘すぎる。

広島では広島「黒い雨」訴訟の高裁判決を受けて被爆未指定地域住民へ被爆者健康手帳の交付が始まった。しかし、長崎は「雨が降ったという客観的資料がない」という理由で救済の対象外とされた。これに対して当会は「黒い雨が降ったという客観的資料」として「長崎雨地点のデジタルマップ」を作成した。貴職は「国民の声に丁寧に耳を傾ける」ことを強調しておられるが、長崎の被爆体験者の声には一切耳を傾けておられない。長崎の被爆体験者は国民のうちにはいないとでもいうのか。

地元広島住民は救済し、長崎住民は救済の対象外とする。あまりにも地元最悪である。貴職におかれては、被爆体験者の声に直接耳を傾け、速やかに被爆者健康手帳の交付を行うことを求めるものである。

以上